

愛称 日本株DX(デラックス) ピクテ日本厳選株 アルファ・プラス 円コース

追加型投信/国内/株式 [設定日:2013年9月30日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- 1 主に日本株に投資します
- 2 一部ロング・ショート戦略を活用し、収益の上乗せを目指します

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、指定投資信託証券として4ページに掲げる各投資信託を主要投資対象とします。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは、2021年10月16日に投資信託約款(以下「約款」といいます)を変更し、主要投資対象を「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-日本株オポチュニティーズ・ファンド クラスP JPY受益証券」(以下「日本株オポチュニティーズ・ファンド」といいます。)から、同ファンドと同様の投資方針を有する「ピクテ-日本株オポチュニティーズ・ファンド クラスZ JPY投資証券」(以下「ピクテ-日本株オポチュニティーズ・ファンド」といいます。)へ変更しました。

Info - ファンドの基本情報

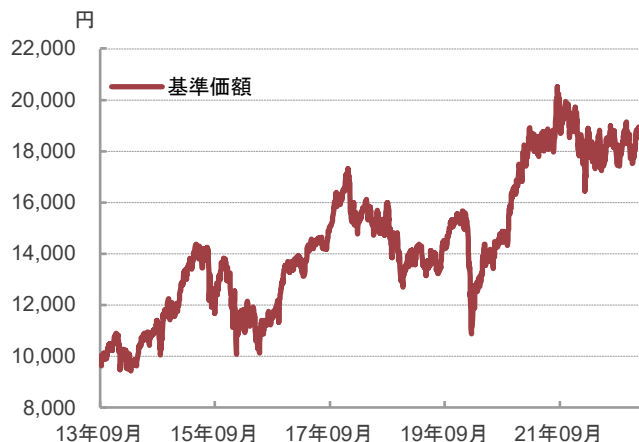
ファンドの現況

	23年01月末	23年02月末	前月末比
基準価額	18,828円	18,756円	-72円
純資産総額	4億円	4億円	-0億円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	22年01月17日	22年07月15日	23年01月16日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	19,130円	17,689円	17,764円	--

設定来の推移



資産別構成比

ピクテ-日本株オポチュニティーズ・ファンド	99.7%
ショートタームMMF JPY	0.1%
コールローン等、その他	0.2%
合計	100.0%

ファンドの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.38%	-0.29%	1.71%	5.06%	33.23%	87.56%

市場の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
TOPIX	0.52%	-0.01%	1.24%	6.21%	27.09%	66.89%

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。[騰落率]各月最終営業日ベース。市場の騰落率は、設定日(2013年9月30日)および日本株オポチュニティーズ・ファンドの組入開始日(2013年10月1日)を10,000として指数化し計算しています。また、TOPIXは、ピクテ-日本株オポチュニティーズ・ファンドの基準価額が当ファンドの基準価額へ反映されるタイミングを考慮し基準日の1営業日前の値で計算しています。

- ◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
- ◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Portfolio – ポートフォリオの状況

(ピクテ-日本株オポチュニティーズ・ファンド)

組入状況

	構成比	銘柄数
ロング	99.8%	71
ショート	0.0%	0
ネット	99.8%	--

組入上位5業種

業種名	構成比
1 資本財	16.2%
2 テクノロジー・ハードウェア/機器	11.7%
3 耐久消費財・アパレル	9.0%
4 自動車・自動車部品	7.5%
5 銀行	6.6%

組入上位10銘柄

銘柄名	業種名	構成比
1 ソニーグループ	耐久消費財・アパレル	3.5%
2 キーエンス	テクノロジー・ハードウェア/機器	3.5%
3 信越化学工業	素材	3.1%
4 任天堂	メディア・娯楽	3.1%
5 日立製作所	資本財	3.1%
6 日本電信電話	電気通信サービス	3.0%
7 トヨタ自動車	自動車・自動車部品	2.9%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.8%
9 オリックス	各種金融	2.7%
10 富士通	ソフトウェア・サービス	2.4%

コメント

[市場概況]

2月の日本株市場は、TOPIXで小幅に上昇しました。米国のインフレおよび景気の先行き等を巡り一喜一憂ながら、前月の戻り相場からの高値圏で小幅な値動きの展開となりました。市場予想を上回る米雇用統計や米消費者物価指数(CPI)、米連邦準備制度理事会(FRB)高官によるタカ派的な発言などを背景とする米国の利上げ・金融引き締め長期化への警戒が重荷でした。一方、米長期金利上昇や東証による「PBR(株価純資産倍率)1倍割れ是正」方針を受けた割安株物色、日銀の次期総裁候補である植田和男氏が金融緩和の継続方針を示したことによる安心感、中国の景気回復期待、円安進行などが支えとなりました。

[今後のポイント]

3月の日本株市場は、市場予想を上回る経済指標などを受けた中国の景気回復期待の高まり、1ドル=137円台への円安進行などを背景に堅調にスタートしており、TOPIXは節目の2000を超え2021年11月以来の高値を付けています。ただし、インフレ圧力が根強い米国の利上げ・金融引き締め長期化への警戒、日銀の政策修正への不透明感、企業業績の先行き懸念などが意識されるだけに、ここから一段の上値は重くなりそうです。市場が本格的な上昇基調に転じるには、米国のインフレおよび金融政策を巡る不透明感の後退に加え、来期以降に向けた景気・企業業績の見通し向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、米国のインフレと金融政策、為替市場、ウクライナ情勢、中国の景気回復、日銀の金融政策などをにらみつつ、景気・企業業績の先行きを引き続き見極めて行く展開となりそうです。当ファンドでは、相対的に優位な業績回復・高い成長が見込まれる割安企業の厳選に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

各項目の注意点 [組入上位5業種]ロング・ショートの合算(ネット)ベースで集計しています。[組入上位10銘柄]ショートポジションを除いて表示しています。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 OTOPIX:ブルームバーグ

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、**実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等により変動し、下落する場合があります。**
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短株式投資リスク期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。 ●ファンドは、実質的に REIT に投資する場合がありますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている REIT の価格変動の影響を受けることがあります。
ロング・ショート 戦略によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的な組入資産の一部において株式の売建て(ショート)を行いますが、当該売建て株式の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)株式の価格が下落する一方で、売建て株式の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
デリバティブ取引 に伴うリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行いますので、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。また、デリバティブ取引にかかる取引コストが生じ原資産の価格動向を下回る評価価格となる場合があります。 ●実質的に店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 主に日本株に投資します
- 一部ロング・ショート戦略を活用し、収益の上乗せを目指します

[収益分配方針]

●毎年1月、7月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、指定投資信託証券として下記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。

【指定投資信託証券一覧】

名称	当資料における略称	主な費用
ピクテ - 日本株オポチュニティーズ・ファンド クラスⅡ JPY 投資証券	ピクテ - 日本株オポチュニティーズ・ファンド	管理報酬等合計: 純資産総額の年率 0.7%
ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット JPY クラスⅠ 投資証券	ショートターム MMF JPY	管理報酬等合計: 純資産総額の年率 0.3%(上限)

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行の休業日、当該休業日の前営業日または一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年9月30日(当初設定日)から2024年1月15日までとします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	1月、7月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.177%(税抜1.07%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.3%</td> <td>年率 0.75%</td> <td>年率 0.02%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.3%	年率 0.75%	年率 0.02%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.3%	年率 0.75%	年率 0.02%					
投資対象とする投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>ピクテ - 日本株オポチュニティーズ・ファンド</td> <td>純資産総額の年率0.7%</td> </tr> <tr> <td>ショートタームMMF JPY</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)	ピクテ - 日本株オポチュニティーズ・ファンド	純資産総額の年率0.7%	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)		
ピクテ - 日本株オポチュニティーズ・ファンド	純資産総額の年率0.7%						
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)						
実質的な負担	最大年率 1.877% (税抜1.77%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されることがあります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」について


NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。